

## 第1回 離島の定住環境に関する有識者懇談会における委員のご意見

## ＜石原委員＞

- 離島では、親は子供に、勉強して良い学校に入って安定した職業につくよう、幼い頃から言い聞かせているが、これでは島に対する誇りを抱かせることは難しい。島に対する誇りを抱くよう、また、島に仕事をつくり帰れる人を育てる教育が、定住促進に必要不可欠である。
- 沖縄では39の離島のうち、35の離島で高校が存在しない。中学卒業と同時に子どもが島を離れる「15の春」に向けて、何が出来るのかを考えて、取り組んでいる。沖縄県伊平屋島では、島産黒糖を用いた商品開発を通じて得た売上げをもとに、東大生を講師に呼ぶ“東大塾”を開催しており、着実に中学生の学力向上に繋がっている。
- また、同島の中学校では、島の特産品を考え、作ることを通じて、島への誇りづくりや経済の仕組みの学習、仕事を創出する人材の育成を目的とした授業が行われている。商品づくりを通じた取り組みは、地域の抱える諸問題を解決させる重要な手段になりうると考えている。

## ＜奥田委員＞

- 島根県海士町では、隠岐島前高校において、習熟度別授業や海外研修の導入など、高校の魅力化プロジェクトを推進した結果、現在では生徒の約半数が島外出身者となっており、魅力的な教育があれば、離島でも生徒は集まるということを実証できた。魅力化の推進に当たっては、離島振興法改正により教員の加配が講じられたことも一役買っていると感じている。
- 一方で、通学支援等は島の生徒が島外に出るのに使えるが、逆に島へ来る生徒には使えず、島外の生徒が島に来て下宿・帰省する際の費用負担が大きいので、島留学の支援制度も必要ではないか。
- 高校を卒業し大学へ進学した後に島に戻ってきたとしても受け入れるだけの仕事が無いという課題も残る。離島での定住・創業を中長期的に支援する仕組み（支援センター）も必要である。
- 今後離島では、標準規模の学校のみが残るのではなく、ICTを活用し、小さい学校同士をつなげ、各島に学校を残していくといった工夫も必要ではないか。学力別の授業の実現にも有効と考えられる。
- 資料2に、UIJターンの調査結果があるが、学校の有無と関連があるのか？30代未満のUIJターンがいるところと学校の有無の関連性について、分析してはどうか。

## ＜齊藤委員＞

- 極端に人口減少や高齢化が進んでいる集落等、このままでは無居住地域となる離島もある。現在の島民がお住まいの間に、今後の地域のあり方について議論し、伝統や文化を継承していく、ぎりぎりのタイミングでは無いのか。無人化の危機にある離島集落に、どのようなことができるのか、地域それぞれでの対応にも限界があるため、国や県でも議論をしてほしい。
- 辺縁部である離島は無居住地域が如実に現れる恐れがある一方で、既存ストックの保全・活用方法を、離島から発信していく適期でもある。島根県海士町では、町役場が定期借家制度で空き家を借受け、家賃収入でその費用を回収するモデルを作り、人口増につなげている。事業用の定期借家制度や、古民家を宿泊施設として活用するための制度など、いくつかの制度を組み合わせた新しいアイデアもありうるのではないかと。
- また民間企業と離島地域が、お互いのニーズをマッチしていくプラットフォームなどを検討していくことも必要ではないか。

#### <坂本委員>

- 漁業の衰退が、漁村、ひいては離島そのものの衰退につながるのが実情では無いか。活性化に成功している地域は、将来に対する明確な分析とビジョンを持っており、差が歴然と現れている。
- 助成金等を活用して加工場など様々な整備がなされてきている。離島での産業活性化の今後については、ランニングコストなど運営面も考慮した改善・取り組みが重要であろう。パーフェクトな施策はないため、問題が起きたらその都度、継続的改善を図っていくシステム構築が必要では無いか。

#### <藤井委員>

- 離島の人口減少の要因は、情報の氾濫、交通の発達、生活意識の向上の3点が背景と考えている。たとえば、テレビ放送などで、消費意識が掻き立てられると、島内商店の品揃えでは十分に対応ができず、島民は都会的な利便性を求めて本土に移住し、また商店は営業不振・後継者不足に陥っていく。
- 島の経済を成り立たせるためには、稼いだお金が外に流れていくのではなく、島の中でお金が回る仕組みが重要である。離島への企業誘致の話題はよく聞くが、生産物の本土への高額な輸送費を考慮すると現状では難しいと考えている。島内の事業者を大きくし、島外から稼いだお金を島内の経済で循環させることが重要である。
- そもそも、島民は、自分たちの島の魅力に気づいていない。島の人々が、自分たちの島の魅力を捉えて、どのように発揮させていかを考え、観光を促進し、交流人口を拡大させていくことが重要と考える。
- 地方創生のトップランナーとして、「離島創生」という気概で取り組んでいこうではないか。

#### <吉田委員>

- 離島の住民は、現在の居住地を終の棲家になりたいと考えている人が、全国に比べて多い。平成23年から平成26年に、五島列島の限界集落で調査したところ、全国平均は約6割に対し、離島の住民は約7割が、終の棲家になりたいと考えているとの結果が出ている。
- 島出身者で看護学部に入学者は、入学当初は「離島で働きたい」と言うが、実際には新任で離島に赴任する看護師はほとんどいない。原因は、島に対する誇りの問題。親も、帰ってこなくていいと言う人が多いようである。
- 資料2においては、病院へのアクセスの調査結果が載っているが、病状によって状況は異なるだろう。島の総合病院では一般的な病気の治療は可能だが、特殊な治療になると対応が難しく本土側病院を利用する場合が多く、家族も治療に付き添う場合には宿泊費がかさむ。また、医療技術の進歩により入院を必要としない治療も増えつつあり、島民にとっては通院費の負担が多くなる要因の一つとなっている。

#### <婁委員>

- 離島の定住環境を評価するにあたっては、離島には人口のキャパシティがあることを踏まえた議論が必要と考えている。たくさん定住すればいいわけではなく、産業構造を踏まえた人口収容力など適正水準・バランスを考慮する必要もあるだろう。また、離島の定住環境の評価とあわせ、定住環境持続のための方策を議論できるよう、人口減少のクリティカルポイントを押さえていく必要があるのでは無いか。
- 離島の定住環境には地域再生産が重要である。離島の産業は、「漁業」や、これに加工業や流通業をその概念に加えた「水産業」のみならず、さらには、ダイビングや遊漁、旅館業等も含めた海という資源を余すところなく活用していく「海業(うみぎょう)」という捉え方で、議論をしていくことが重要だと考える。今後の離島を支え続ける産業は海業だと考えている。
- 離島の定住環境を考える上で、生活コストに注目することが肝心。個人的には、離島での生活コストを下げる方策について、たとえば住宅などに関する税や規制緩和に注目してみてもどうかと考えている。
- 事務局の用意した資料2については、大変興味深いデータである。今後、望ましい離島の定住環境の水準が議論できるよう、本土などとの差について、分析してもらいたい。また、UIJ ターンの転入数を調査しているが、UIJターンで転入したが、定住せずに転出してしまう事例もある。転出要因の分析も必要だろうか。

#### <渡邊オブザーバー>

- 資料2は大変興味深い調査結果である。一方、調査結果を分析している離島の地理6分類については、例えば橋で主島につながっている属島などは、実質的には主島と一体であり、このような実態を踏まえないと、一部に奇異な集計結果が見受けられるので、分析方法を精査する必要がある。
- また、平均して全体の傾向を論ずるだけでは見落とす重要な事象もあることを意識する必要があるのではないかと。傾向から外れた特殊な値などについて、分析を深めてほしい。
- 島外へ定期船で通学する生徒に注目して、課外活動と運行時間、本土のバス等との接続など、より詳細な調査を過去に行っていたら次回提出してほしい。

#### <清水座長>

- 資料2の調査にもあったとおり、今後本土との関係で島を考える視点がより重要になってくる。また、し尿処理やゴミ処理などの調査結果についても興味深い。今後、各委員からのご指摘も踏まえ、調査結果を分析していただきたい。
- 離島が生き残るには、経済を回す仕組みが重要である。外から稼いで中で回す。今あるものを残す、小さな会社をつくるのが大切。外の人に島内で買い物をさせる。島の事業者も全て地元で買うのを徹底させる。これは日本の中山間も含めた共通の問題である。ノウハウは外から持ってくるが、主体的に考えることが大事であろう。
- 今後の離島振興については、如何に外から離島に人を呼び込んでいくのが重要であろう。大手旅行会社の開発する商品ばかりに頼らず、島の魅力を外の人に見せていくことを考えていてもらいたい。